

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画に関する
事後評価
(個票部分抜粋)**

令和7年1月

千葉県

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.6】 地域医療連携推進アドバイザー派遣事業	【総事業費】 9,847 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の医療需要の変化に対応するとともに、効率的で質が高く、持続可能な医療提供体制の構築を目指すためには、地域における医療機関の機能分化と連携を強化する必要がある。	
	アウトカム指標： アドバイザーの介入による、建て替え後の病院の病床機能の地域の医療需要への対応度 目標：向上（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	設置主体を異にする複数医療機関による機能再編について協議の場を設置する場合に、議論の活性化や合意形成の円滑化が図られるように、地域医療連携アドバイザーを派遣し支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療連携アドバイザー派遣数 1件（令和5年度）	
アウトプット指標（達成値）	地域医療連携アドバイザー派遣数 1件（令和5年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： アドバイザーの介入による、建て替え後の病院の病床機能の地域の医療需要への対応度が向上した（令和5年度）	
	（1）事業の有効性 複数医療機関の機能再編の協議にあたり、データや論点の整理や客観的な立場からの助言を行うことで、機能分化と連携の促進に効果があると	

	<p>考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療とデータ分析の専門家が、協議の場に直接参加し、地域の実情や関係者の意見を踏まえた課題分析や助言等を行うことで、効率的に合意形成を図ることができると思う。</p>
その他	H28 基金執行額：9,847 千円

事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 48】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 1,540,530 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	令和5年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(令和4年度→令和5年度の目標値)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,800 床 (令和4年度) →8,416 床 (令和5年度)</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 149 箇所 (令和4年度) →173 箇所 (令和5年度)</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 38 箇所 (令和4年度) →57 箇所 (令和5年度)</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 88 箇所 (令和4年度) →94 箇所 (令和5年度)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 59 箇所 (令和4年度) →80 箇所 (令和5年度)</p>	

<p>事業の内容（当初計画）</p>	<p>○地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。</p> <p>（整備予定施設等）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</p> <p>認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター、地域包括支援センター</p> <p>介護予防拠点、施設の大規模修繕・耐震化整備</p> <p>○介護サービスの改善を図るための既存施設の改修に対して支援を行う。</p> <p>（整備予定施設等）</p> <p>プライバシー保護のための改修、介護施設等の看取り環境の整備</p> <p>共生型サービス事業所の整備</p> <p>○介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> <p>（整備予定施設等）</p> <p>宿舍整備</p>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>（施設整備数）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 17 カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 18 カ所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 15 カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 15 カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 1 カ所</p> <p>地域包括支援センター 5 カ所</p> <p>介護予防拠点 1 カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 10 カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修等 6 カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 7 カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 3 カ所</p> <p>宿舍整備 6 カ所</p>

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 3 箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 0 箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 4 カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 0 箇所</p> <p>地域包括支援センター 1 箇所</p> <p>介護予防拠点 1 カ所</p> <p>施設の大規模修繕・耐震化整備 6 カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 3 カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 5 カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 0 カ所</p> <p>宿舎整備 2 箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型特別養護老人ホーム 2,019 床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 7,940 床</p> <p>認知症対応型サービスセンター 83 箇所</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業 152 箇所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 42 箇所</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 63 箇所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送りにより、目標を達成できなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p>

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	<p>H28 基金執行額：236,462 千円 R4 基金執行額：256,348 千円</p> <p>R5 基金執行額：1,047,720 千円</p>

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.54 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 61,541 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の急速な進展に伴い、介護サービスの需要増加が見込まれる中、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護分野への多様な人材の参入を促進し、介護人材の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員数 89,466 人（令和3年度）→97,325 人（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	介護分野への就業希望者等に対して、介護職員初任者研修等の受講費用の助成や研修を実施する市町村を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>受講者数 450 人以上</p> <p>受講者数 30 人以上 ※シニア人材事業</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>受講者数 1,104 人</p> <p>受講者数 55 人 ※シニア人材事業</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <p>今後評価</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>初任者研修や実務者研修等の受講者数は1,159人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>
その他	H28 基金執行額：2,500 千円 R5 基金執行額：33,131 千円

事業の区分	V 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.55】 介護に関する入門的研修委託事業	【総事業費】 5,461 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護職員数 89,466人（令和3年度）→97,325人（令和5年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 200人
アウトプット指標（達成値）	<p>受講者数 114人</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>中高年齢者だけでなく30～40代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できる。</p>
その他	H28 基金執行額：5,461千円